

1. 2人目の容疑者逮捕＝与党法律顧問射殺事件

国民民主連盟(NLD)の法律顧問コー・ニー氏(63)が射殺された事件で、大統領府は3日、声明を出し、当局が既に逮捕している銃撃犯の男の共犯者として、別の男を逮捕し捜査を進めていることを明らかにした。声明によると、新たに逮捕されたのはアウン・ウィン・ゾー容疑者(46)。ヤンゴンの空港でコー・ニー氏を射殺した容疑で逮捕されたチー・リン容疑者(52)と共謀した疑いで、事件翌日の1月30日に東部カイン(カレン)州で身柄を拘束された。声明はアウン・ウィン・ゾー容疑者の身元や容疑内容など詳細については明らかにしていない。

2. 元軍将校の依頼で実行か＝与党法律顧問射殺事件

ヤンゴンの空港で1月に起きた与党国民民主連盟(NLD)の法律顧問コー・ニー氏(63)射殺事件で、大統領府は15日、声明を出し、殺害を依頼した容疑で元国軍中佐の男の行方を追っていると発表した。声明によると、男はアウン・ウィン・カイン容疑者(45)。昨年7月に兄のアウン・ウィン・ゾー容疑者(46)＝逮捕済み＝に1億ミャンマーチャット(約840万円)の報酬で殺害を依頼した疑い。実行犯として逮捕されたチー・リン容疑者(52)は兄から殺害を請け負ったという。アウン・ウィン・カイン容疑者は2014年に軍を退役していたという。声明は殺害の動機には触れていない。

3. 治安機関がロヒンギャ殺害、国連が政府非難

国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)は3日、ミャンマー西部ラカイン州で昨年10月以降、軍や警察などの治安機関がイスラム教徒少数民族ロヒンギャの殺害やレイプに組織的に加担していたと非難する報告書を発表した。「何百人もの人々が殺害された」としている。ロヒンギャ迫害を巡り、国際機関が軍や警察の関与を明確に指摘するのは異例。ミャンマー政権は以前から関与を否定しており、政権の事実上トップのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相に対し、国際社会の批判が高まるのは必至だ。

報告書によると、昨年10月にラカイン州で警察施設が襲撃される事件があり、治安機関は報復としてロヒンギャの村々で掃討作戦を開始。隣国バングラデシュに約6万6千人のロヒンギャ難民が逃れた。OHCHRは難民200人超にインタビューを実施。大半が治安機関による住民殺害を目撃したと証言、また、半数近くは、家族が殺されたり行方不明になったりしたと回答したという。さらに、女性101人のうち半数以上がレイプなどの性的被害を申告。他にも、数百棟の建物が軍や警察、暴徒に焼き払われたり、生後8カ月の赤ん坊が刃物で殺されたりしたとの目撃証言も得られたとしている。ゼイド人権高等弁務官は「前例のない暴力」が振るわれたと指摘。「ミャンマー政府は自国民への深刻な人権侵害を直ちにやめ、被害者の安全確保に責任を負うべきだ」と訴えた。

4. ロヒンギャ迫害の停止要請、国連顧問が政府に

国連のアダム・ディエン事務総長特別顧問は6日、ミャンマー西部ラカイン州でイスラム教徒少数民族ロヒンギャが迫害されている問題について「極めて不快で容認できない」と非難し、迫害の即時停止を要請する声明を発表した。声明でディエン氏は、ミャンマー政府が設置した調査委員会について「信頼できない」と批判し、国際的な監視団を含む独立機関による調査を実施すべきだと訴えた。迫害が民族を基準に組織的に行われていれば「人道に対する罪になり得る」とも警告した。ディエン氏はジェノサイド(民族大量虐殺)防止担当の特別顧問。

5. 弾圧で、ロヒンギャ1000人超死亡か

西部ラカイン州を舞台にした治安部隊によるイスラム系少数民族ロヒンギャへの人権侵害疑惑で、ロイター通信は8日、治安部隊の弾圧で1000人以上のロヒンギャが死亡した恐れがあると伝えた。国連人権高等弁務官事務所は3日、隣国バングラデシュに逃れたロヒンギャ難民への聞き取り調査に基づき、治安部隊が昨年10月からラカイン州で行ってきた掃討作戦で、ロヒンギャ数百人が死亡した公算が大きいとする報告書を発表した。しかし、ロイター通信によると、バングラデシュで難民に対処している国連機関の幹部2人は報告書に関し、「恐らく過小評価」「氷山の一角」と指摘。死者は1000人を上回る可能性が高いとの認識を示した。一方、ミャンマー外務省は8日、人権侵害疑惑について、政府が設置した調査委員会による調査を続け、「政府は人権侵害の明確な証拠があれば、実行者に法的措置を取る努力を惜しまない」との声明を発表した。スー・チー国家顧問兼外相は3日、ゼイド国連人権高等弁務官と電話会談し、同様の意向を伝えたという。

6. ロヒンギャ被告に死刑判決、警察官殺害

西部ラカイン州の裁判所は14日までに、同州で警察官を殺害したとして、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの被告の男に死刑判決を言い渡した。ミャンマー警察が明らかにした。判決によると、被告は昨年10月9日、武装グループの一員としてラカイン州北部の警察施設を襲撃、警察官1人を殺害した。この日には同州各地で警察施設が襲撃され、警察官9人が殺害されている。ラカイン州では昨年10月以降、ロヒンギャの武装勢力と国軍の衝突が激化、ロヒンギャ数百人が裁判を受けずに国軍兵士らによって殺害されているとして、国連やイスラム諸国がミャンマー政府に対し懸念を表明している。

7. マレーシアからロヒンギャ支援物資が到着

マレーシアの非政府組織(NGO)からミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャに向けた支援物資を載せた船が9日、ヤンゴン郊外のティラワ港に到着した。支援物資は食料や飲料水など2千トン。一部が荷下ろしされ、ラカイン州に送られる。残りは隣国バングラデシュでロヒンギャ難民に供給される。ロヒンギャとみられる武装勢力が昨年10月、警察施設や国軍部隊を襲撃して以降、国軍は報復として掃討作戦を開始。兵士によるロヒンギャ住民の殺害やレイプが報告され、イスラム教国のマレーシアなどが反発していた。

8. ロヒンギャの身分証発行再開へ、新機関発足

ミャンマー政府は、西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャへの身分証明書(NVC)発行の迅速化を目的とする新機関を設立した。ミャンマー大統領府は8日、州内で無国籍状態になっている住民に対する身分証明書の発行を監督する、6人のメンバーからなる機関を立ち上げたと発表した。労働・移民・人口相が委員長を務め、内務省と国境省の副大臣、ラカイン州の国境・治安相、市民登録・移民局長らで構成する。テイン・セイン前政権時代に発行された暫定身分証(通称ホワイトカード)は、2015年5月に無効とされ、代わりにNVCの発行が定められた。だが今年1月16日時点で、返還された暫定身分証39万7,497枚に対し、発行されたNVCは6,202枚にとどまる。ロヒンギャの政治家ター・エー氏(国軍系最大野党、連邦団結発展党=USDP所属)は、「(暫定身分証もない)国民登録されていない人々へのNVC発行を優先させるべき」との見解を示した。身分証明書の発行は昨年6月、ある村のロヒンギャが身分証明書に宗教や民族が記載されていないことを理由に受け取りを拒否して以来、停止状態になっている。

9. 政府基金でラカイン州開発、議会承認へ

ミャンマー政府は3日、連邦議会に対し、政府の積立基金の一部を西部ラカイン州の開発資金として拠出することを提案、議会は承認する方向だ。マウン・マウン・ウイン計画・財務副大臣とフラ・チョー農業・畜産・かんがい副大臣は、連邦予算法に基づき、積立基金からラカイン州の社会経済開発に37億チャット(約3億円)を拠出するというテイン・チョー大統領の提案を説明した。州内の16郡区で道路や橋の整備など18の事業に充てる計画で、農業・畜産・かんがい省が管轄する。ラカイン州の民族政党アラカン国民党(ANP)所属のペ・タン下院議員は予算割当を歓迎しつつ、「巨額の資金を投入しなければ州の開発を推進できない」とし、提案された額は社会経済開発基盤の構築には不十分だと不満も漏らした。不足分については、別の基金から拠出するか、国家顧問室が新たな基金を設置するのが望ましいとの考えを示した。2016年度(16年4月～17年3月)の政府予算の積立基金は1,000億チャット。うち559億7,000万チャットは1月末までに使われることが既に決定していた。

10. ラカイン州に縫製工場誘致、投資委が提案

ミャンマー西部ラカイン州シットウェ郡区に縫製工場を誘致する計画を、ミャンマー投資委員会(MIC)が提案した。開発の遅れた州内で雇用を創出、州外への労働者の流出を防ぐ狙い。4月からの本格運用開始が見込まれる新投資法下で、税制優遇措置も受けられるとしている。スー・チー国家顧問が昨年発足させたラカイン州和平・開発中央委員会の要請で、シットウェ郡区ポナキェンに縫製工場を誘致することを提案した。縫製工場が必要とする豊富な土地や女性労働力があるという。ラカイン州はミャンマー国内でも特に開発が遅れた地域の一つで、州外に出稼ぎに行く人が多く、地元での雇用創出が課題となっている。MICは、既存の縫製企業と共同で新たな公開会社を設立し、工場を建設することを提案。インフラが未整備であるため州政府が用地を無料で貸し出すなど支援策も必要だとした。提案された1,800エーカー(約728ヘクタール)の用地は、ヤンゴン―シットウェ高速道路付近に立地。地元議員は、「数万人の雇用が創出される見込みで、出稼ぎに行く必要がなくなる。地元の賛同を得られるだろう」と話した。MICによると、計画地は新投資法の下、発展が遅れた地域「ゾーン1」に分類され、7年間の所得税免除が適用される。新投資法は、旧来の外国投資法と国民投資法を一本化したもので、昨年10月に成立。3月初めにも施行細則が公表される見込みで、新年度が始まる4月の運用開始が見込まれている。

11. ラカイン北部の夜間外出禁止令、時間を短縮

西部ラカイン州の北部マウンドー郡区で昨年 10 月、国境警備所や国軍の施設が襲撃された事件を受けて発令された夜間外出禁止令の適用時間が短縮された。郡区的一般行政局(GAD)が9日明らかにした。海外メディアなどによると、刑事訴訟法 144 条に基づき発令されていた夜間外出禁止令が従来の午後7時～翌朝6時から、午後9時～翌朝5時に短縮された。公共の場で5人以上の集会を開くことは引き続き禁じる。有効期限は2カ月間。ロヒンギャとみられる武装勢力が 10 月9日、ラカイン北部マウンドーで警察施設や国軍部隊を襲撃し、大量の武器や弾薬を強奪。国軍は報復として掃討作戦を開始し、兵士がロヒンギャの村を焼き払い、住民を殺害していると報告され、ミャンマー政府に対する国際的な批判が高まっている。

12. 縫製専用工業団地、バゴ管区に開発へ

ミャンマー工業省は、中部バゴ管区シュエタウンに縫製専用工業団地「織物・衣服特別区(STGZ)」を開発する計画を明らかにした。省傘下の第1縫製工場を特別区として再整備する。キン・マウン・チョー工業相は、「国内外の投資家を誘致し、高品質な製品を製造する」と説明した。開発は2期に分け、第1期では日本企業と共同で事業化調査(FS)を実施。第2期で、用地 127 エーカー(約 51 ヘクタール)に特別区を開発する。調査開始時期などは不明。政府はヤンゴン管区やエーヤワディ(イラワジ)管区の国有地でもSTGZの開発を目指している。北中部マンダレー管区タダウ郡区も候補だったが輸送面の問題からとりやめた。ミャンマー縫製業者協会(MGMA)のミン・ソー会長は、「港湾や電力といったインフラの未整備や熟練労働者の不足、高い土地代などが縫製業の主要課題で、外国投資が不可欠」と話している。

13. 西部のシットウェ港、引き渡しは3月第2週

ミャンマー西部を流れるカラダン川の河口付近に位置するラカイン州シットウェの深海港について、開発を支援したインドからラカイン州政府への引き渡しが3月第2週になる見通しだ。深海港は、ミャンマーとインド東部を結ぶ物流経路として開発する「カラダン・マルチ輸送路計画」の一部で、インド政府の支援で 2010 年から開発が進められてきた。内陸のインド北東部ミゾラム州からラカイン州の州都シットウェを河川と陸上のルートで海まで接続する輸送路で、大使は、「シットウェと(インド東部・西ベンガル州)コルカタ間で物資の輸送が活発になる。インド企業だけでなく、ラカイン州での雇用創出と経済発展にも貢献する」と期待を示した。深海港には2万トン級の大型船が接岸でき、インドへと続く河川上流に位置するパレットワ(西部チン州)までは、3,000～4,000 トン級の船が行き来するという。パレットワからインド側までは陸路でつながる。

14. ダウエイ開発再開の準備整う＝ミャンマー・タイ政府の合意待ち＝イタルタイ

タイ建設大手イタリアンタイ・デベロップメント(イタルタイ)のプレムチャイ社長は、ミャンマーのダウエイ開発事業の再開準備を整えたことを明らかにした。10日に予定されているミャンマー・タイの政府間協議で合意されれば、「数カ月以内に事業を再開する」(プレムチャイ社長)方針だ。同社長は「(ミャンマーの)アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相にはできるだけ早い事業再開を約束した」と述べ、両国政府による事業継続の最終判断を待っていることを明らかにした。再開される事業としては、タイからミャンマーの45億バーツの借款で賄われるカンチャナブリーダウエイ道路(132キロ)の整備事業も含まれる。イタルタイは昨年8月、ダウエイ開発事業の第1期工事(総額17億ドル＝約600億バーツ)の着工契約に調印。第1期工事では450メガワット規模のガス火力発電所の建設(事業費5億ドル)や、石油化学工場・製油施設の整備(同5億ドル)事業などが計画されている。タイ政府は、2015年にカンチャナブリーダウエイ道路の整備費用として45億バーツの供与を決定。ところが、同年11月の総選挙で誕生したミャンマー新政権がこの融資計画を見直すよう要求し、着工は遅れている。プレムチャイ社長は、この道路工事の一部や工業団地内の道路整備、小規模港、水道施設など第1期工事の一部として既に2億ドルをつぎ込んでいることを明らかにした。10日の2国間協議でタイのアーコム運輸相は、ミャンマーが45億バーツの借款をまだ必要としているかどうかただす方針だ。

15. レパダウン銅山の操業停止促す、国際人権団体

国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは、ミャンマー政府に対して北西部ザガイン管区のレパダウン銅山の操業停止と、大規模事業への適切な規制を求めた。アムネスティは 10 日発表の報告書「山積する問題:ミャンマーのレパダウン銅山で続く人権侵害」の中で、ミャンマー当局による土地の強制収容や環境破壊、人権侵害が続いていると指摘した。マーク・ドュメット事業・人権担当調査官は「政府が全ての人権問題、環境問題に適切に対応するまで、操業を停止する必要がある」と強調。各国政府にも、自国企業がミャンマーで人権侵害をしていないか監視する義務があると訴えた。銅山では現在、拡張計画により、4つの農村に住む 141 世帯が、移転先に関する説明がないまま立ち退きを迫

られている。操業開始時には約 6,700 エーカー(約 2,711 ヘクタール)の土地が開発され、26 村が移転を迫られたが、拒否している村も複数ある。ある村の僧侶は「大気汚染や土煙がひどい。銅山を開発する中国のワンバオ(万宝鉱業)とミャンマー政府は、地元民の健康を気に留めていない」と批判した。2015 年には銅山からの廃棄物が耕作地に流れ込み、土壌がヒ素や銅、鉛で汚染される事件が発生。アムネスティは、ワンバオが十分な環境影響評価(EIA)を実施していないと指摘している。国民民主連盟(NLD)政権の発足以降、大きな反対運動は起きていないが、地元民は根本的な問題解決を待ち望んでいるという。

16. レパダウン銅山からの政府収入2 千万ドルに

ミャンマー政府は、北西部ザガイン管区モンユワにあるレパダウン銅山からの収入として1月末までに約 2,000 万ドル(約 23 億円)を受け取った。オン・ウイン天然資源・環境保護相が 14 日の連邦議会の答弁で明らかにした。銅生産が始まった 16 年5月5日から政府に収入が入るようになり、今年1月 31 日までの約9カ月間に生産分与協定に基づく生産量の 51%分と、関連する商業税、法人税などで合わせて約 2,000 万米ドルの収入を得た。レパダウン銅山の利益の取り分は、ミャンマー政府が 51%、国軍傘下の複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(UMEHL)が 19%、銅山を開発する中国のワンバオ(万宝鉱業)が 30%。銅山開発を巡っては 2012 年以降、土地収用や環境への影響などを理由に住民の反対運動が続き、強制排除でたびたび負傷者が出ている。スー・チー現国家顧問が野党時代に主導した調査委員会は 13 年3月、国軍や中国に配慮する形で「開発を継続すべきだ」との報告書をまとめた。

17. ベトナムからの投資が活発化=80社で10億ドル

ベトナムの中小企業がミャンマーへの投資を活発化させているという。ベトナムはミャンマーに不動産開発大手ホアン・アイン・ザライ(HAGL)やベトナム投資開発銀行(BIDV)、通信大手ベトナム軍隊通信グループ(ベトテル)など約80社が総額10億米ドル相当の投資を行っており、外資系の中でトップ10に入っている。2016年、ベトナムとミャンマーの2国間貿易は、目標の5億ドルを超え、5億3600万ドルに達した。ベトナムは主に鉄と鉄鋼製品、輸送機器、装備予備部品を輸出し、ゴム材料、材木、木製品、農産品、水産品などを輸入した。今年1月、ベトナムのチャン・トゥアン・アイン商工相は、ミャンマーのタン・ミン商業相と会談し、2国間貿易について拡大の余地がまだ十分あることを確認。両国は、2国間の貿易促進活動を推進し、輸送コストを削減するために東西回廊を活用することで一致した。

18. 最近の外資の進出状況

・クボタ、農機販売拠点 ティラワ特区、一部組み立ても

クボタは3日、ティラワ経済特区(SEZ)に設けた農業機械の輸入・卸販売拠点の開業式を開いた。タイや日本から製品を輸入し、大型機械の最終組み立ても行う。農作業の多くを人手と役牛に頼るミャンマーでは今後、機械化が進むと期待されており、ディーラー網とサービス体制も強化し、拡販を目指す。

・両備HD、ティラワ物流倉庫を起工

両備ホールディングス(岡山市)は4日、ティラワ経済特区(SEZ)で、最新鋭の大型物流倉庫の起工式を開いた。第1期工事は来年5月の完成を予定。需要が拡大している冷凍、冷蔵品の倉庫需要を開拓する。

・タイの検査・調査会社クオリテックが合弁

非破壊検査とエネルギー・石油化学事業の調査を行うタイのクオリテックは、ミャンマーに合弁会社を設立したと発表した。合弁会社の資本金は 10 万米ドル(約 1,126 万円)。クオリテックが 80%、ミャンマー企業が 20%を出資した。当初はタイで使用している機器・設備をミャンマーに持ち込んで事業を行うため、投資額は低く抑えられるという。

・A T M の米ディボールド、ヤンゴンに事務所

ATM(現金自動預払機)世界大手メーカーの米ディボールド・ニックソルフは、ヤンゴンに駐在員事務所を開設したと発表した。事業拡大に弾みを付ける。

・米ペプシコが農村支援強化、ユネスコと連携

米飲料大手ペプシコは6日、国連教育科学文化機関(ユネスコ)、フランスの非政府組織(NGO)ポジティブ・プラネットと連携し、ミャンマーの農村部での支援を強化すると発表した。

・シンガX M H、発電機の製造販売で合弁

シンガポール取引所(SGX)上場のエンジン・発電機メーカー、XMHホールディングスは6日、合弁会社を通じてミャンマーに進出すると発表した。合弁会社設立に向けてミャンマー・マルコポーロ(MMP)と覚書を交わし、交渉に入った。合弁会社を通じ、ミャンマーで発電機や関連製品の組立・販売、保守、アフターサービスに乗り出す計画。XMHが発電機事業のノウハウや技術を提供し、MMPは販路開拓を担う。

・タイのサハ、年内にマンダレー即席麺工場稼働

タイの消費財大手サハ・グループのブンヤシット会長は、ミャンマー北中部マンダレーに建設中の即席麺工場を年内に稼働すると明らかにした。ヤンゴンの同国第1工場はフル操業となっており、第2工場の稼働で「ママー」ブランドの即席麺の増産体制を整える。

・シンガポール投資会社SMI、資生堂商品をミャンマーで独占販売

シンガポールの投資会社シンガポール・ミャンマー・インベストコ(SMI)は8日、傘下の部門が資生堂のアジア太平洋地域の統括会社、資生堂アジアパシフィック(シンガポール)と、ミャンマーでの同社商品の独占販売契約を締結したと発表した。

・タイのSQ、ダウエイでスズを生産

タイ上場の石炭会社サハコン・イクイップメント(SQ)は9日、タイ国境に近いダウエイでスズの事業権を持つミャンマー・ピバット(本社バンコク市)と鉱山開発の契約を結んだと発表した。7年契約で、契約額は36億7200万バーツ。SQは初年度にスズを1800トン生産し、2年目以降は年産2100トンに増やす。

・日立造船と堀場、マンダレー水質改善実証

日立造船と堀場製作所は9日、ミャンマー北中部マンダレー管区ワンディン郡区で1月から、両社の設備・技術を活用した水質改善実証試験を始めたと発表した。日本の環境省によるアジアの水ビジネス市場進出モデル事業として、同郡区の染色工場の排水による水質汚濁の改善を目指す。

・麒麟が北中部で基盤強化 国軍系からマンダレービール取得

麒麟ホールディングスは13日、東南アジア地域持ち株会社麒麟ホールディングスシンガポール(KHSPL)を通じ、ミャンマー国軍系複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)の一部門で「マンダレービール」を製造・販売するマンダレー・ブルワリー(MDL、本社マンダレー)に過半数出資し、傘下に収めると発表した。MDLが新設する合弁会社に過半数に相当する433万米ドル(約4億9,000万円)を出資する。北中部の製造・出荷拠点を獲得し、ミャンマーでの事業基盤を強化する。

・米ボール、ティラワの缶工場から輸出計画

米国の大手容器メーカーのボール・コーポレーションは、ミャンマー最大都市ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)で昨年稼働した工場で製造する飲料向けの缶を輸出する計画を明らかにした。

・マレーシアのカフェのオールドタウン、ヤンゴンに出店へ

マレーシアのカフェ・軽食チェーン「オールドタウン・ホワイトコーヒー」を展開するコピティアム・アジアパシフィックは10日、ヤンゴンへの出店に向けたライセンス契約を結んだと発表した。2年以内に3店舗を展開する内容。

・メタウォーター、農業省の車載ろ過装置受注

メタウォーター(東京都千代田区)は9日、ミャンマー農業・畜産・かんがい省向けの車載式セラミック膜ろ過装置を受注したと発表した。現地パートナーのトレンディーグループを通じて供給する。同社はトレンディーと協力し、2013年9月に日本の厚生労働省から「水道プロジェクト計画作成指導事業」を受託した。ミャンマーの水環境、車載式セラミック膜ろ過装置のニーズを調査。翌年2月から装置の実証デモンストレーションを継続的に実施した。

・シンガポールSMI、資生堂と独占販売契約

シンガポール取引所(SGX)上場のシンガポール・ミャンマー・インベストコ(SMI)は、資生堂のアジア太平洋地域統括会社、資生堂アジアパシフィック(シンガポール)との間で、ミャンマーでの独占販売契約を締結したと発表した。契約期間は3年間となる。

・情報サービスID、子会社の出資比率8割超に

情報サービス会社インフォメーション・ディベロップメント(ID、東京都千代田区)は15日、ミャンマー連結子会社が実施する増資を引き受け、出資比率を83.9%に引き上げると発表した。同国でソフトウェア開発事業の構築および既存サービスのさらなる充実を目指す。

・シンガポールの太陽光企業、非電化地域向け製品投入

太陽光発電設備を手掛けるシンガポールのソーラーホームは、ミャンマーで非電化地域向けの太陽光発電製品3機種を発売した。住民の生活の質を向上させる狙い。投入した製品は、主要な送電網に未接続の地域を対象にした家庭向けの製品。分割払い方式で手頃な価格で売り出し、電気代の支払いはプリペイド方式を採用する。太陽光で発電するため、ろうそくやランプの使用による火事も防止できる。

以上